

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月20日
【計算期間】	第13期中（自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日）
【ファンド名】	東京海上セレクション・バランス30 東京海上セレクション・バランス50 東京海上セレクション・バランス70
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場 昭義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
【電話番号】	03-3212-8421
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【ファンドの運用状況】

以下は平成26年1月31日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

東京海上セレクション・バランス30

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,625,820,487	97.06
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		170,179,287	2.93
合計（純資産総額）		5,795,999,774	100.00

東京海上セレクション・バランス50

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	13,165,464,971	97.04
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		400,543,370	2.95
合計（純資産総額）		13,566,008,341	100.00

東京海上セレクション・バランス70

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,904,980,105	97.03
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		241,928,591	2.96
合計（純資産総額）		8,146,908,696	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

東京海上セレクション・バランス30、東京海上セレクション・バランス50、東京海上セレクション・バランス70が主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

TMA日本株アクティブマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	31,484,088,600	98.74
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		398,965,365	1.25
合計（純資産総額）		31,883,053,965	100.00

TMA日本債券マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	41,101,904,480	77.28
地方債証券	日本	199,633,000	0.37
社債券	日本	11,510,972,035	21.64
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		368,785,120	0.69
合計（純資産総額）		53,181,294,635	100.00

TMA外国株式マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	11,112,224,893	59.00
	カナダ	749,049,464	3.97
	ドイツ	648,569,461	3.44

	フランス	479,875,090	2.54
	オーストラリア	301,821,595	1.60
	イギリス	1,826,776,525	9.70
	スイス	599,720,665	3.18
	バミューダ	63,816,800	0.33
	香港	33,736,844	0.17
	シンガポール	225,193,350	1.19
	オランダ	179,362,996	0.95
	ベルギー	488,487,184	2.59
	ノルウェー	89,761,500	0.47
	タイ	61,118,145	0.32
	デンマーク	195,673,000	1.03
	メキシコ	98,508,900	0.52
	アイルランド	190,965,761	1.01
	ポルトガル	141,949,920	0.75
	キュラソー	321,551,880	1.70
	小計	17,808,163,973	94.56
投資証券	アメリカ	411,198,175	2.18
	オーストラリア	69,098,662	0.36
	小計	480,296,837	2.55
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		544,184,047	2.88
合計（純資産総額）		18,832,644,857	100.00

TMA外国債券マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	6,446,216,114	42.53
	カナダ	361,180,506	2.38
	ドイツ	1,140,223,049	7.52
	イタリア	1,880,613,335	12.40
	フランス	1,319,060,567	8.70
	オーストラリア	243,927,128	1.60
	イギリス	857,420,696	5.65
	スペイン	1,088,499,316	7.18
	ベルギー	868,697,255	5.73
	メキシコ	251,744,454	1.66
	ポーランド	357,503,304	2.35
	小計	14,815,085,724	97.75
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		339,892,077	2.24
合計（純資産総額）		15,154,977,801	100.00

(2) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

東京海上セレクション・バランス30

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
3期	(平成16年 6月21日)	213	213	1.0944	1.0944
4期	(平成17年 6月20日)	466	466	1.1369	1.1369
5期	(平成18年 6月20日)	783	783	1.2324	1.2324
6期	(平成19年 6月20日)	1,556	1,556	1.3665	1.3665
7期	(平成20年 6月20日)	2,942	2,942	1.2760	1.2760
8期	(平成21年 6月22日)	2,910	2,910	1.1068	1.1068
9期	(平成22年 6月21日)	3,331	3,331	1.1349	1.1349
10期	(平成23年 6月20日)	3,797	3,797	1.1254	1.1254
11期	(平成24年 6月20日)	4,118	4,118	1.1154	1.1154
12期	(平成25年 6月20日)	5,191	5,191	1.3252	1.3252
平成25年 1月末日		4,794	—	1.2499	—
2月末日		4,867	—	1.2663	—
3月末日		5,040	—	1.3027	—
4月末日		5,280	—	1.3596	—
5月末日		5,311	—	1.3552	—
6月末日		5,243	—	1.3388	—
7月末日		5,327	—	1.3497	—
8月末日		5,332	—	1.3406	—
9月末日		5,432	—	1.3755	—
10月末日		5,556	—	1.3954	—
11月末日		5,733	—	1.4318	—
12月末日		5,847	—	1.4519	—
平成26年 1月末日		5,795	—	1.4274	—

東京海上セレクション・バランス50

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
3期	(平成16年 6月21日)	281	281	1.1230	1.1230
4期	(平成17年 6月20日)	710	710	1.1618	1.1618
5期	(平成18年 6月20日)	1,638	1,638	1.3361	1.3361
6期	(平成19年 6月20日)	3,512	3,512	1.5516	1.5516
7期	(平成20年 6月20日)	7,187	7,187	1.3728	1.3728
8期	(平成21年 6月22日)	6,555	6,555	1.0651	1.0651

9期	(平成22年 6月21日)	7,732	7,732	1.0963	1.0963
10期	(平成23年 6月20日)	8,535	8,535	1.0732	1.0732
11期	(平成24年 6月20日)	8,975	8,975	1.0400	1.0400
12期	(平成25年 6月20日)	11,959	11,959	1.3372	1.3372
平成25年 1月末日		10,907	—	1.2204	—
2月末日		11,104	—	1.2422	—
3月末日		11,606	—	1.2932	—
4月末日		12,379	—	1.3809	—
5月末日		12,359	—	1.3779	—
6月末日		12,172	—	1.3602	—
7月末日		12,338	—	1.3749	—
8月末日		12,281	—	1.3575	—
9月末日		12,782	—	1.4119	—
10月末日		13,065	—	1.4360	—
11月末日		13,513	—	1.4919	—
12月末日		13,898	—	1.5263	—
平成26年 1月末日		13,566	—	1.4808	—

東京海上セレクション・バランス70

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
3期	(平成16年 6月21日)	202	202	1.1456	1.1456
4期	(平成17年 6月20日)	422	422	1.1775	1.1775
5期	(平成18年 6月20日)	1,121	1,121	1.4273	1.4273
6期	(平成19年 6月20日)	2,481	2,481	1.7304	1.7304
7期	(平成20年 6月20日)	3,910	3,910	1.4482	1.4482
8期	(平成21年 6月22日)	3,415	3,415	1.0054	1.0054
9期	(平成22年 6月21日)	4,177	4,177	1.0404	1.0404
10期	(平成23年 6月20日)	4,624	4,624	1.0061	1.0061
11期	(平成24年 6月20日)	4,889	4,889	0.9520	0.9520
12期	(平成25年 6月20日)	7,035	7,035	1.3139	1.3139
平成25年 1月末日		6,220	—	1.1624	—
2月末日		6,375	—	1.1890	—
3月末日		6,767	—	1.2524	—
4月末日		7,314	—	1.3648	—
5月末日		7,350	—	1.3624	—
6月末日		7,213	—	1.3456	—
7月末日		7,368	—	1.3637	—

8月末日	7,256	—	1.3387	—
9月末日	7,626	—	1.4111	—
10月末日	7,806	—	1.4379	—
11月末日	8,132	—	1.5110	—
12月末日	8,433	—	1.5583	—
平成26年 1月末日	8,146	—	1.4927	—

②【分配の推移】

東京海上セレクション・バランス30

該当事項はありません。

東京海上セレクション・バランス50

該当事項はありません。

東京海上セレクション・バランス70

該当事項はありません。

③【収益率の推移】

東京海上セレクション・バランス30

期	年月日	収益率（%）（分配付）
3期	（平成16年 6月21日）	3.0
4期	（平成17年 6月20日）	3.9
5期	（平成18年 6月20日）	8.4
6期	（平成19年 6月20日）	10.9
7期	（平成20年 6月20日）	△6.6
8期	（平成21年 6月22日）	△13.3
9期	（平成22年 6月21日）	2.5
10期	（平成23年 6月20日）	△0.8
11期	（平成24年 6月20日）	△0.9
12期	（平成25年 6月20日）	18.8
自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日		14.2

東京海上セレクション・バランス50

期	年月日	収益率（%）（分配付）
3期	（平成16年 6月21日）	8.6
4期	（平成17年 6月20日）	3.5
5期	（平成18年 6月20日）	15.0
6期	（平成19年 6月20日）	16.1
7期	（平成20年 6月20日）	△11.5
8期	（平成21年 6月22日）	△22.4
9期	（平成22年 6月21日）	2.9

10期	(平成23年 6月20日)	△2.1
11期	(平成24年 6月20日)	△3.1
12期	(平成25年 6月20日)	28.6
自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日		21.3

東京海上セレクション・バランス70

期	年月日	収益率（%）（分配付）
3期	(平成16年 6月21日)	14.5
4期	(平成17年 6月20日)	2.8
5期	(平成18年 6月20日)	21.2
6期	(平成19年 6月20日)	21.2
7期	(平成20年 6月20日)	△16.3
8期	(平成21年 6月22日)	△30.6
9期	(平成22年 6月21日)	3.5
10期	(平成23年 6月20日)	△3.3
11期	(平成24年 6月20日)	△5.4
12期	(平成25年 6月20日)	38.0
自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日		28.4

2【設定及び解約の実績】

東京海上セレクション・バランス30

期	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
3期	140,191,698	34,557,451	195,242,984
4期	322,417,450	107,623,350	410,037,084
5期	420,238,084	194,204,647	636,070,521
6期	634,731,635	132,018,356	1,138,783,800
7期	1,422,738,596	255,838,805	2,305,683,591
8期	551,655,185	227,832,027	2,629,506,749
9期	563,906,153	257,764,973	2,935,647,929
10期	667,288,167	228,039,884	3,374,896,212
11期	583,030,145	265,822,012	3,692,104,345
12期	604,372,681	378,774,386	3,917,702,640
自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日	682,783,304	457,911,101	4,060,620,004

東京海上セレクション・バランス50

期	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
---	---------	---------	-----------

3期	149,230,587	13,499,140	250,536,984
4期	385,245,221	24,520,976	611,261,229
5期	809,298,868	194,523,368	1,226,036,729
6期	1,294,741,287	257,165,263	2,263,612,753
7期	3,368,543,573	396,331,742	5,235,824,584
8期	1,386,530,322	467,263,886	6,155,091,020
9期	1,365,076,327	467,132,881	7,053,034,466
10期	1,387,325,330	487,515,196	7,952,844,600
11期	1,308,937,185	631,494,804	8,630,286,981
12期	1,260,629,889	947,669,124	8,943,247,746
自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日	1,293,692,218	1,070,051,390	9,161,159,374

東京海上セレクション・バランス70

期	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
3期	95,292,663	9,193,686	176,347,236
4期	199,245,201	16,523,125	359,069,312
5期	630,523,184	204,135,812	785,456,684
6期	861,206,510	212,517,886	1,434,145,308
7期	1,630,805,729	364,462,074	2,700,488,963
8期	992,136,500	295,154,466	3,397,470,997
9期	924,474,821	306,393,299	4,015,552,519
10期	901,448,460	320,899,631	4,596,101,348
11期	896,741,555	356,890,286	5,135,952,617
12期	967,319,674	748,554,630	5,354,717,661
自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日	974,191,178	867,561,767	5,457,712,374

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、当中間計算期間（平成25年6月21日から平成25年12月20日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

【東京海上セレクション・バランス30】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成25年 6月20日現在	当中間計算期間末 平成25年12月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	159,978,146	173,402,584
親投資信託受益証券	5,032,726,924	5,600,558,664
未収入金	25,435,375	30,012,409
未収利息	232	239
流動資産合計	5,218,140,677	5,803,973,896
資産合計	5,218,140,677	5,803,973,896
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,182,514	3,520,306
未払受託者報酬	2,097,566	2,297,007
未払委託者報酬	22,810,957	24,979,849
その他未払費用	131,005	143,473
流動負債合計	26,222,042	30,940,635
負債合計	26,222,042	30,940,635
純資産の部		
元本等		
元本	※1 3,917,702,640	※1 4,017,498,798
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,274,215,995	1,755,534,463
（分配準備積立金）	475,214,301	446,113,099
元本等合計	5,191,918,635	5,773,033,261
純資産合計	5,191,918,635	5,773,033,261
負債純資産合計	5,218,140,677	5,803,973,896

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成24年 6月21日 至 平成24年12月20日	当中間計算期間 自 平成25年 6月21日 至 平成25年12月20日
営業収益		
受取利息	42,975	43,848
有価証券売買等損益	290,008,407	470,634,499
営業収益合計	290,051,382	470,678,347
営業費用		
受託者報酬	1,788,743	2,297,007
委託者報酬	19,452,557	24,979,849
その他費用	111,710	143,473
営業費用合計	21,353,010	27,420,329
営業利益又は営業損失（△）	268,698,372	443,258,018
経常利益又は経常損失（△）	268,698,372	443,258,018
中間純利益又は中間純損失（△）	268,698,372	443,258,018
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	2,962,673	13,084,500
期首剰余金又は期首欠損金（△）	426,186,464	1,274,215,995
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,530,773	132,884,359
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,530,773	132,884,359
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,065,389	81,739,409
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,065,389	81,739,409
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	708,387,547	1,755,534,463

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成25年 6月21日 至 平成25年12月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 平成25年 6月20日現在	当中間計算期間末 平成25年12月20日現在
1. ※1 期首元本額	3,692,104,345円	3,917,702,640円
期中追加設定元本額	604,372,681円	349,963,385円
期中一部解約元本額	378,774,386円	250,167,227円
2. ※1 中間計算期間末日における受益権 の総数	3,917,702,640口	4,017,498,798口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成24年 6月21日 至 平成24年12月20日	当中間計算期間 自 平成25年 6月21日 至 平成25年12月20日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 平成25年 6月20日現在	当中間計算期間末 平成25年12月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時 価及びこれらの差額	時価で計上しているため、そ の差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価 証券及びデリバティブ取引 に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事 項に関する注記）に記載し ております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品につい ては、短期間で決済され、 時価は帳簿価額と近似して いるため、当該帳簿価額を 時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(1口当たり情報に関する注記)

前期 平成25年 6月20日現在		当中間計算期間末 平成25年12月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3252円	1口当たり純資産額	1.4370円
(1万口当たり純資産額	13,252円)	(1万口当たり純資産額	14,370円)

【東京海上セレクション・バランス50】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成25年 6月20日現在	当中間計算期間末 平成25年12月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	371,743,367	409,603,892
親投資信託受益証券	11,589,762,585	13,240,900,468
未収入金	72,759,641	83,899,190
未収利息	541	566
流動資産合計	12,034,266,134	13,734,404,116
資産合計	12,034,266,134	13,734,404,116
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,978,225	9,677,979
未払受託者報酬	4,827,756	5,374,024
未払委託者報酬	63,967,714	71,205,764
その他未払費用	236,250	236,250
流動負債合計	75,009,945	86,494,017
負債合計	75,009,945	86,494,017
純資産の部		
元本等		
元本	※1 8,943,247,746	※1 9,099,803,781
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,016,008,443	4,548,106,318
（分配準備積立金）	963,469,004	914,610,148
元本等合計	11,959,256,189	13,647,910,099
純資産合計	11,959,256,189	13,647,910,099
負債純資産合計	12,034,266,134	13,734,404,116

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成24年 6月21日 至 平成24年12月20日	当中間計算期間 自 平成25年 6月21日 至 平成25年12月20日
営業収益		
受取利息	93,254	102,230
有価証券売買等損益	868,901,994	1,548,409,454
営業収益合計	868,995,248	1,548,511,684
営業費用		
受託者報酬	3,885,639	5,374,024
委託者報酬	51,484,600	71,205,764
その他費用	236,250	236,250
営業費用合計	55,606,489	76,816,038
営業利益又は営業損失（△）	813,388,759	1,471,695,646
経常利益又は経常損失（△）	813,388,759	1,471,695,646
中間純利益又は中間純損失（△）	813,388,759	1,471,695,646
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	5,210,354	38,891,703
期首剰余金又は期首欠損金（△）	345,162,563	3,016,008,443
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,940,313	258,494,490
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,940,313	258,494,490
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,155,019	159,200,558
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,155,019	159,200,558
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,170,126,262	4,548,106,318

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成25年 6月21日 至 平成25年12月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 平成25年 6月20日現在	当中間計算期間末 平成25年12月20日現在
1. ※1 期首元本額	8,630,286,981円	8,943,247,746円
期中追加設定元本額	1,260,629,889円	626,153,150円
期中一部解約元本額	947,669,124円	469,597,115円
2. ※1 中間計算期間末日における受益権 の総数	8,943,247,746口	9,099,803,781口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成24年 6月21日 至 平成24年12月20日	当中間計算期間 自 平成25年 6月21日 至 平成25年12月20日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 平成25年 6月20日現在	当中間計算期間末 平成25年12月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時 価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その 差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価 証券及びデリバティブ取引 に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項 に関する注記）に記載してお ります。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取 引以外の金融商品について は、短期間で決済され、時価 は帳簿価額と近似しているた め、当該帳簿価額を時価とし ております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(1口当たり情報に関する注記)

前期 平成25年 6月20日現在		当中間計算期間末 平成25年12月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3372円	1口当たり純資産額	1.4998円
(1万口当たり純資産額	13,372円)	(1万口当たり純資産額	14,998円)

【東京海上セレクション・バランス70】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成25年 6月20日現在	当中間計算期間末 平成25年12月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	220,199,078	246,898,591
親投資信託受益証券	6,816,795,049	7,980,114,638
未収入金	46,934,164	62,273,595
未収利息	320	341
流動資産合計	7,083,928,611	8,289,287,165
資産合計	7,083,928,611	8,289,287,165
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,247,186	11,424,130
未払受託者報酬	2,806,919	3,210,687
未払委託者報酬	43,156,294	49,364,201
その他未払費用	175,340	200,571
流動負債合計	48,385,739	64,199,589
負債合計	48,385,739	64,199,589
純資産の部		
元本等		
元本	※1 5,354,717,661	※1 5,408,363,614
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,680,825,211	2,816,723,962
（分配準備積立金）	597,954,021	558,963,480
元本等合計	7,035,542,872	8,225,087,576
純資産合計	7,035,542,872	8,225,087,576
負債純資産合計	7,083,928,611	8,289,287,165

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成24年 6月21日 至 平成24年12月20日	当中間計算期間 自 平成25年 6月21日 至 平成25年12月20日
営業収益		
受取利息	51,114	60,810
有価証券売買等損益	591,501,797	1,171,640,076
営業収益合計	591,552,911	1,171,700,886
営業費用		
受託者報酬	2,134,026	3,210,687
委託者報酬	32,810,639	49,364,201
その他費用	133,280	200,571
営業費用合計	35,077,945	52,775,459
営業利益又は営業損失（△）	556,474,966	1,118,925,427
経常利益又は経常損失（△）	556,474,966	1,118,925,427
中間純利益又は中間純損失（△）	556,474,966	1,118,925,427
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	3,802,845	39,437,739
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△246,770,963	1,680,825,211
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,906,448	171,549,176
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,906,448	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	171,549,176
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,029,677	115,138,113
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	115,138,113
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,029,677	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	302,777,929	2,816,723,962

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成25年 6月21日 至 平成25年12月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 平成25年 6月20日現在	当中間計算期間末 平成25年12月20日現在
1. ※1 期首元本額	5,135,952,617円	5,354,717,661円
期中追加設定元本額	967,319,674円	417,322,111円
期中一部解約元本額	748,554,630円	363,676,158円
2. ※1 中間計算期間末日における受益権 の総数	5,354,717,661口	5,408,363,614口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成24年 6月21日 至 平成24年12月20日	当中間計算期間 自 平成25年 6月21日 至 平成25年12月20日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 平成25年 6月20日現在	当中間計算期間末 平成25年12月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時 価及びこれらの差額	時価で計上しているため、そ の差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価 証券及びデリバティブ取引 に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事 項に関する注記）に記載し ております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品につい ては、短期間で決済され、 時価は帳簿価額と近似して いるため、当該帳簿価額を 時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(1口当たり情報に関する注記)

前期 平成25年 6月20日現在		当中間計算期間末 平成25年12月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3139円	1口当たり純資産額	1.5208円
(1万口当たり純資産額	13,139円)	(1万口当たり純資産額	15,208円)

(ご参考)

東京海上セレクション・バランス30、東京海上セレクション・バランス50、東京海上セレクション・バランス70は、「TMA日本株アクティブマザーファンド」、「TMA日本債券マザーファンド」、「TMA外国株式マザーファンド」、「TMA外国債券マザーファンド」を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA日本株アクティブマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		平成25年 6月20日現在	平成25年12月20日現在
区 分	注記 番号	金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
金銭信託		—	18,902
コール・ローン		924,583,473	179,754,474
株式		26,391,129,150	32,334,730,300
未収入金		—	375,428,608
未収配当金		130,734,340	1,995,500
未収利息		1,346	248
流動資産合計		27,446,448,309	32,891,928,032
資産合計		27,446,448,309	32,891,928,032
負債の部			
流動負債			
未払金		354,706,600	—
未払解約金		197,115,768	316,400,848
流動負債合計		551,822,368	316,400,848
負債合計		551,822,368	316,400,848
純資産の部			
元本等			

元本	※1	34,714,860,529	34,688,191,856
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）	※2	△7,820,234,588	△2,112,664,672
元本等合計		26,894,625,941	32,575,527,184
純資産合計		26,894,625,941	32,575,527,184
負債純資産合計		27,446,448,309	32,891,928,032

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年 6月21日 至 平成25年12月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年 6月20日現在	平成25年12月20日現在
1. ※1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	34,481,817,380円	34,714,860,529円
同期中における追加設定元本額	12,149,096,541円	6,855,794,723円
同期中における一部解約元本額	11,916,053,392円	6,882,463,396円
同中間期末における元本額	34,714,860,529円	34,688,191,856円
元本の内訳※		
日本株アクティブファンド 〈適格機関投資家限定〉	2,612,776,249円	4,363,811,942円
東京海上日本株アクティブファンド	1,275,078,114円	827,289,200円
東京海上・未来設計ファンド1	19,583,945円	12,665,552円
東京海上・未来設計ファンド2	83,901,022円	47,426,092円
東京海上・未来設計ファンド3	365,147,000円	227,978,081円
東京海上・未来設計ファンド4	220,582,369円	125,520,499円
東京海上・未来設計ファンド5	462,805,652円	308,208,208円
東京海上セレクション・日本株式	16,406,261,118円	16,443,553,108円
東京海上セレクション・バランス30	1,330,534,240円	1,228,865,718円
東京海上セレクション・バランス50	5,403,660,683円	5,074,987,451円
東京海上セレクション・バランス70	4,569,271,345円	4,363,654,852円
TMAバランス25VA 〈適格機関投資家限定〉	1,612,541,817円	1,375,285,792円
TMAバランス50VA 〈適格機関投資家限定〉	217,771,594円	177,950,030円
TMAバランス75VA 〈適格機関投資家限定〉	134,945,381円	110,995,331円
計	34,714,860,529円	34,688,191,856円
2. ※1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	34,714,860,529口	34,688,191,856口

3.※2 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,820,234,588円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,112,664,672円であります。
------------	--	--

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年 6月20日現在	平成25年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（1口当たり情報に関する注記）

平成25年 6月20日現在		平成25年12月20日現在	
1口当たり純資産額	0.7747円	1口当たり純資産額	0.9391円
（1万口当たり純資産額	7,747円）	（1万口当たり純資産額	9,391円）

「TMA日本債券マザーファンド」の状況

（1）貸借対照表

		平成25年 6月20日現在	平成25年12月20日現在
区 分	注記 番号	金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		319,054,772	501,397,974
国債証券		33,225,427,500	42,571,540,200
地方債証券		99,226,000	199,542,000

社債券		9,956,952,571	11,700,457,316
未収入金		702,996,000	100,547,000
未収利息		63,432,820	66,315,244
前払費用		13,008,205	13,792,852
流動資産合計		44,380,097,868	55,153,592,586
資産合計		44,380,097,868	55,153,592,586
負債の部			
流動負債			
未払金		701,428,000	222,661,600
未払解約金		104,674,663	145,719,472
流動負債合計		806,102,663	368,381,072
負債合計		806,102,663	368,381,072
純資産の部			
元本等			
元本	※1	35,000,191,253	43,141,961,326
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		8,573,803,952	11,643,250,188
元本等合計		43,573,995,205	54,785,211,514
純資産合計		43,573,995,205	54,785,211,514
負債純資産合計		44,380,097,868	55,153,592,586

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年 6月21日 至 平成25年12月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年 6月20日現在	平成25年12月20日現在
1. ※1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	27,762,906,917円	35,000,191,253円
同期中における追加設定元本額	13,188,312,969円	13,093,599,681円
同期中における一部解約元本額	5,951,028,633円	4,951,829,608円
同中間期末における元本額	35,000,191,253円	43,141,961,326円
元本の内訳※		
東京海上・国内債券ファンド	1,021,447,131円	798,355,721円
東京海上・未来設計ファンド1	56,446,030円	41,953,769円
東京海上・未来設計ファンド2	107,451,529円	69,910,503円
東京海上・未来設計ファンド3	233,704,560円	167,928,866円
東京海上・未来設計ファンド4	35,314,798円	23,146,526円
東京海上セレクション・バランス30	2,001,566,443円	2,122,927,068円

東京海上セレクション・バランス50	2,668,827,173円	2,878,002,556円
東京海上セレクション・バランス70	585,189,871円	641,570,799円
東京海上セレクション・日本債券	7,262,705,933円	7,569,507,283円
東京海上・日本債券オープン （野村SMA向け）	—円	786,968円
TMAバランス25VA 〈適格機関投資家限定〉	6,194,270,095円	6,066,972,950円
TMAバランス50VA 〈適格機関投資家限定〉	278,978,612円	261,649,654円
TMAバランス75VA 〈適格機関投資家限定〉	57,566,940円	54,399,487円
東京海上日本債ファンドM（F0Fs用） （適格機関投資家専用）	14,496,722,138円	22,444,849,176円
計	35,000,191,253円	43,141,961,326円
2.※1 本書における開示対象ファンドの中間 計算期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	35,000,191,253口	43,141,961,326口

（注）＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年 6月20日現在	平成25年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（1口当たり情報に関する注記）

平成25年 6月20日現在		平成25年12月20日現在	
1口当たり純資産額	1.2450円	1口当たり純資産額	1.2699円
（1万口当たり純資産額	12,450円）	（1万口当たり純資産額	12,699円）

「TMA外国株式マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		平成25年 6月20日現在	平成25年12月20日現在
区 分	注記 番号	金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		40,296,953	66,773,019
コール・ローン		320,968,826	571,246,780
株式		16,121,283,383	18,677,174,772
投資証券		254,510,251	288,196,229
派生商品評価勘定		—	16,571
未収入金		12,740,194	691,986,863
未収配当金		14,754,189	21,520,448
未収利息		467	789
流動資産合計		16,764,554,263	20,316,915,471
資産合計		16,764,554,263	20,316,915,471
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		—	125,046
未払金		—	638,007,785
未払解約金		123,791,063	181,730,027
流動負債合計		123,791,063	819,862,858
負債合計		123,791,063	819,862,858
純資産の部			
元本等			
元本	※1	12,499,746,885	12,088,728,947
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		4,141,016,315	7,408,323,666
元本等合計		16,640,763,200	19,497,052,613
純資産合計		16,640,763,200	19,497,052,613
負債純資産合計		16,764,554,263	20,316,915,471

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年 6月21日 至 平成25年12月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成25年 6月20日現在	平成25年12月20日現在
1. ※1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	13,441,295,760円	12,499,746,885円
同期中における追加設定元本額	2,673,882,503円	1,348,537,386円
同期中における一部解約元本額	3,615,431,378円	1,759,555,324円
同中間期末における元本額	12,499,746,885円	12,088,728,947円
元本の内訳※		
東京海上・外国株式ファンド	94,938,672円	41,231,921円
東京海上・未来設計ファンド1	10,987,352円	7,472,646円
東京海上・未来設計ファンド2	35,306,841円	20,993,943円
東京海上・未来設計ファンド3	170,794,487円	112,031,690円
東京海上・未来設計ファンド4	108,233,806円	64,789,769円
東京海上・未来設計ファンド5	233,809,147円	163,566,732円
東京海上セレクション・外国株式	8,042,340,888円	8,025,160,734円
東京海上セレクション・バランス30	373,559,611円	362,116,941円
東京海上セレクション・バランス50	1,300,132,026円	1,281,821,398円
東京海上セレクション・バランス70	1,026,064,917円	1,028,681,217円
TMAバランス25VA 〈適格機関投資家限定〉	905,564,356円	810,561,092円
TMAバランス50VA 〈適格機関投資家限定〉	122,297,839円	104,873,618円
TMAバランス75VA 〈適格機関投資家限定〉	75,716,943円	65,427,246円
計	12,499,746,885円	12,088,728,947円
2. ※1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	12,499,746,885口	12,088,728,947口

（注）＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年 6月20日現在	平成25年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成25年6月20日現在）

該当事項はありません。

（平成25年12月20日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		

市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	買建	208,374,647	—	208,276,166	△98,481
	メキシコペソ	101,891,564	—	101,777,492	△114,072
	英ポンド	106,483,083	—	106,498,674	15,591
	売建	266,309,528	—	266,319,522	△9,994
	米ドル	146,146,980	—	146,146,000	980
	ユーロ	120,162,548	—	120,173,522	△10,974
	合計	474,684,175	—	474,595,688	△108,475

(注)1.時価の算定方法

- (1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- ① 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 - ② 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 2.換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

平成25年 6月20日現在		平成25年12月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3313円	1口当たり純資産額	1.6128円
(1万口当たり純資産額	13,313円)	(1万口当たり純資産額	16,128円)

「TMA外国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		平成25年 6月20日現在	平成25年12月20日現在
区 分	注記 番号	金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		63,965,007	69,583,153
コール・ローン		99,945,752	47,307,375
国債証券		13,296,309,309	14,959,233,278
派生商品評価勘定		—	329,271
未収入金		—	58,628,937
未収利息		109,143,266	110,519,120
前払費用		25,425,328	20,314,947
流動資産合計		13,594,788,662	15,265,916,081
資産合計		13,594,788,662	15,265,916,081
負債の部			
流動負債			

派生商品評価勘定		—	680,244
未払解約金		75,974,563	102,387,306
流動負債合計		75,974,563	103,067,550
負債合計		75,974,563	103,067,550
純資産の部			
元本等			
元本	※1	7,507,320,318	7,692,931,304
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		6,011,493,781	7,469,917,227
元本等合計		13,518,814,099	15,162,848,531
純資産合計		13,518,814,099	15,162,848,531
負債純資産合計		13,594,788,662	15,265,916,081

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成25年 6月21日 至 平成25年12月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年 6月20日現在	平成25年12月20日現在
1. ※1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	7,360,529,813円	7,507,320,318円
同期中における追加設定元本額	1,429,895,803円	794,113,331円
同期中における一部解約元本額	1,283,105,298円	608,502,345円
同中間期末における元本額	7,507,320,318円	7,692,931,304円

元本の内訳＊		
東京海上・外国債券ファンド	47,456,959円	29,983,233円
東京海上・未来設計ファンド1	4,137,001円	3,059,870円
東京海上・未来設計ファンド2	17,722,846円	11,485,083円
東京海上・未来設計ファンド3	51,425,215円	36,757,695円
東京海上・未来設計ファンド4	23,290,150円	15,198,255円
東京海上・未来設計ファンド5	19,551,337円	14,899,682円
東京海上セレクション・外国債券	4,155,968,037円	4,231,926,958円
東京海上セレクション・バランス30	562,356,685円	591,884,112円
東京海上セレクション・バランス50	1,304,970,601円	1,396,693,434円
東京海上セレクション・バランス70	656,607,578円	714,570,545円
TMA外国債券アクティブファンド ＜適格機関投資家限定＞	663,833,909円	646,472,437円
計	7,507,320,318円	7,692,931,304円
2.※1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	7,507,320,318口	7,692,931,304口

（注）＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年 6月20日現在	平成25年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成25年6月20日現在）

該当事項はありません。

（平成25年12月20日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	15,939,238	—	16,251,089	311,851
	英ポンド	15,939,238	—	16,251,089	311,851
	売建	106,028,632	—	106,691,456	△662,824
	米ドル	30,342,270	—	30,790,965	△448,695
	加ドル	6,364,279	—	6,417,468	△53,189
	メキシコペソ	10,456,420	—	10,439,000	17,420
	ユーロ	28,165,745	—	28,305,423	△139,678
	英ポンド	30,699,918	—	30,738,600	△38,682
	合計	121,967,870	—	122,942,545	△350,973

（注）1. 時価の算定方法

（1）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

（2）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報に関する注記）

平成25年 6月20日現在		平成25年12月20日現在	
1口当たり純資産額	1.8008円	1口当たり純資産額	1.9710円
(1万口当たり純資産額	18,008円)	(1万口当たり純資産額	19,710円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

平成26年1月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年1月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	1	6,662
追加型株式投資信託	128	1,828,197
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	13	65,252
合計	142	1,900,112

(3)【その他】

提出日現在、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実、及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,761,145	6,753,091
前払費用	137,793	134,096
未収委託者報酬	1,436,947	1,616,237
未収収益	1,777,274	2,117,109
未収入金	8,319	153,977
繰延税金資産	190,994	189,883
その他の流動資産	13,153	6,634
流動資産計	9,325,628	10,971,029
固定資産		
有形固定資産	* 1 259,429	* 1 217,693
建物	153,031	122,475
器具備品	106,397	95,217
無形固定資産	3,144	3,144
電話加入権	3,144	3,144
投資その他の資産	929,396	815,403
投資有価証券	16,664	19,427
関係会社株式	254,342	254,342
その他の関係会社有価証券	31,200	31,200
長期前払費用	143,968	95,530
敷金	361,849	291,959
繰延税金資産	121,371	122,944
固定資産計	1,191,969	1,036,240
資産合計	10,517,598	12,007,270
負債の部		
流動負債		
預り金	28,305	30,099
未払金	* 2 1,318,980	* 2 1,569,259
未払手数料	388,412	454,177
その他未払金	930,567	1,115,081
未払費用	52,898	57,434
未払消費税等	67,999	85,291
未払法人税等	544,000	596,000
前受収益	415,827	317,700
賞与引当金	207,304	191,919
その他の流動負債	787	-
流動負債計	2,636,103	2,847,704
固定負債		
退職給付引当金	115,077	137,928

役員退職慰労引当金	25,260	31,080
固定負債計	140,337	169,008
負債合計	2,776,440	3,016,712
純資産の部		
株主資本	7,741,052	8,989,342
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	5,741,052	6,989,342
利益準備金	388,426	443,612
その他利益剰余金	5,352,625	6,545,729
繰越利益剰余金	5,352,625	6,545,729
評価・換算差額等	105	1,215
その他有価証券評価差額金	105	1,215
純資産合計	7,741,157	8,990,558
負債・純資産合計	10,517,598	12,007,270

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,441,098	6,959,798
運用受託報酬	6,132,962	6,585,557
投資助言報酬	24,836	20,963
その他営業収益	1,992	1,992
営業収益計	11,600,891	13,568,311
営業費用		
支払手数料	1,957,922	2,732,478
広告宣伝費	117,675	133,560
公告費	2,281	2,244
調査費	3,263,965	3,642,781
調査費	1,195,887	1,160,919
委託調査費	* 1 2,068,077	* 1 2,481,861
委託計算費	85,593	82,588
営業雑経費	127,614	128,344
通信費	31,372	28,568
印刷費	69,710	72,899
協会費	14,644	16,766
諸会費	4,391	4,213
図書費	7,495	5,896
営業費用計	5,555,052	6,721,997
一般管理費		
給料	2,399,236	2,441,088
役員報酬	71,115	69,444
給料・手当	* 1 1,730,916	* 1 1,755,780
賞与	597,205	615,864
交際費	10,606	7,417
旅費交通費	100,354	99,221
租税公課	41,500	44,567
不動産賃借料	343,381	343,381
役員退職慰労引当金繰入	7,090	5,820
退職給付費用	72,098	70,091
賞与引当金繰入	207,304	191,919
固定資産減価償却費	99,879	91,309
法定福利費	381,465	395,650
福利厚生費	9,181	7,867
諸経費	377,049	408,719
一般管理費計	4,049,148	4,107,055
営業利益	1,996,689	2,739,259

営業外収益				
受取配当金	＊ 1	115,821	＊ 1	145,322
受取利息		1,091		1,151
雑益		1,064		2,410
営業外収益計		117,976		148,885
営業外費用				
雑損		32,361		46,933
営業外費用計		32,361		46,933
経常利益		2,082,305		2,841,210
特別損失				
器具備品除却損		71		911
特別損失計		71		911
税引前当期純利益		2,082,233		2,840,299
法人税、住民税及び事業税		924,989		1,041,220
法人税等調整額		21,996		△1,076
法人税等合計		946,985		1,040,144
当期純利益		1,135,247		1,800,154

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第28期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	334,429	388,426
当期変動額		
剰余金の配当	53,996	55,186
当期変動額合計	53,996	55,186
当期末残高	388,426	443,612
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,811,339	5,352,625
当期変動額		
剰余金の配当	△593,960	△607,051
当期純利益	1,135,247	1,800,154
当期変動額合計	541,286	1,193,103
当期末残高	5,352,625	6,545,729
利益剰余金合計		
当期首残高	5,145,769	5,741,052
当期変動額		
剰余金の配当	△539,964	△551,864
当期純利益	1,135,247	1,800,154
当期変動額合計	595,282	1,248,290
当期末残高	5,741,052	6,989,342
株主資本合計		
当期首残高	7,145,769	7,741,052

当期変動額		
剰余金の配当	△539,964	△551,864
当期純利益	1,135,247	1,800,154
当期変動額合計	595,282	1,248,290
当期末残高	7,741,052	8,989,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△47	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	153	1,109
当期変動額合計	153	1,109
当期末残高	105	1,215
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△47	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	153	1,109
当期変動額合計	153	1,109
当期末残高	105	1,215
純資産合計		
当期首残高	7,145,721	7,741,157
当期変動額		
剰余金の配当	△539,964	△551,864
当期純利益	1,135,247	1,800,154
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	153	1,109
当期変動額合計	595,436	1,249,400
当期末残高	7,741,157	8,990,558

重要な会計方針

第28期
自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月31日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、少額固定資産（取得価格が10万円以上20万円未満の資産）については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

第28期

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

第28期

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

前事業年度において、「流動資産」の「その他の流動資産」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の1を越えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他の流動資産」に表示していた21,473千円は、「未収入金」8,319千円、「その他の流動資産」13,153千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

第28期

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

当事業年度において、本社事務所の一部解約申し込みを行ったため、当該一部解約に係る建物附属設備の耐用年数、原状回復義務の費用総額及び履行時期の見積りの変更を行っております。なお、原状回復工事は当事業年度末において完了しております。これにより、当該変更前と比べて、当事業年度の固定資産減価償却費が17,384千円、諸経費が16,224千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ33,609千円減少しておりますが、当該変更により特別損失が33,609千円減少していることから、税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 平成24年3月31日現在	第28期 平成25年3月31日現在								
＊1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>95,026千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>401,705千円</td></tr> </table> ＊2. 関係会社に対する主な資産・負債	建物	95,026千円	器具備品	401,705千円	＊1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>103,012千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>418,700千円</td></tr> </table> ＊2. 関係会社に対する主な資産・負債	建物	103,012千円	器具備品	418,700千円
建物	95,026千円								
器具備品	401,705千円								
建物	103,012千円								
器具備品	418,700千円								

区分掲記した以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記した以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
未払金 576,853千円 (うち支配株主に対するもの 124,843千円) (うち子会社に対するもの 123,032千円) (うち関連会社に対するもの 328,978千円)	未払金 709,361千円 (うち支配株主に対するもの 142,986千円) (うち子会社に対するもの 150,208千円) (うち関連会社に対するもの 416,166千円)

(損益計算書関係)

第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。	* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。
給与・手当 473,719千円 委託調査費 1,576,497千円 受取配当金 115,821千円	給与・手当 531,681千円 委託調査費 1,737,827千円 受取配当金 145,225千円

(株主資本等変動計算書関係)

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	平成23年4月1日 現在	増加	減少	平成24年3月31日 現在
普通株式	38,300	—	—	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	509,964千円
(ロ) 1株当たり配当額	13,315円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月30日

(2) 金銭以外による配当

平成23年6月15日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当財産の種類	株式会社東京海上研究所普通株式
(ロ) 配当財産の帳簿価格	30,000千円
(ハ) 1株当たり配当額	783円
(ニ) 基準日	平成23年6月15日
(ホ) 効力発生日	平成23年6月21日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	551,864千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	14,409円
(ニ) 基準日	平成24年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成24年6月27日

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	平成24年4月1日 現在	増加	減少	平成25年3月31日 現在
-------	-----------------	----	----	------------------

普通株式	38,300	—	—	38,300
------	--------	---	---	--------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	551,864千円
(ロ) 1株当たり配当額	14,409円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	907,786千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	23,702円
(ニ) 基準日	平成25年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成25年6月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。 ② 市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。 投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。 ③ 流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスク 同左 ② 市場リスク 同左 ③ 流動性リスク 同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

第27期（平成24年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金・預金	5,761,145	5,761,145	—
(2)未収委託者報酬	1,436,947	1,436,947	—
(3)未収収益	1,777,274	1,777,274	—
(4)未収入金	8,319	8,319	—
(5)投資有価証券 其他有価証券	16,664	16,664	—
(6)敷金	361,849	258,063	103,786
(7)未払金	(1,318,980)	(1,318,980)	—

(※)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

第28期（平成25年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金・預金	6,753,091	6,753,091	—
(2)未収委託者報酬	1,616,237	1,616,237	—
(3)未収収益	2,117,109	2,117,109	—
(4)未収入金	153,977	153,977	—
(5)投資有価証券 其他有価証券	19,427	19,427	—
(6)敷金	291,959	218,507	73,451
(7)未払金	(1,569,259)	(1,569,259)	—

(※)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第27期 平成24年3月31日現在	第28期 平成25年3月31日現在
(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬 (3) 未収収益並びに(4) 未収入金及び(7) 未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬 (3) 未収収益並びに(4) 未収入金及び(7) 未払金 同左
(5) 投資有価証券 時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(5) 投資有価証券 同左
(6) 敷金 当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。	(6) 敷金 同左

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

第27期 平成24年3月31日現在	第28期 平成25年3月31日現在
----------------------	----------------------

以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。		以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。	
(単位：千円)		(単位：千円)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
子会社株式	221,595	子会社株式	221,595
関連会社株式	32,747	関連会社株式	32,747
その他の関係会社 有価証券	31,200	その他の関係会社 有価証券	31,200

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第27期 平成24年3月31日現在	第28期 平成25年3月31日現在
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。	同左

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期 平成24年3月31日現在			第28期 平成25年3月31日現在		
(単位：千円)			(単位：千円)		
	1年以内	1年超		1年以内	1年超
預金	5,761,116	—	預金	6,752,981	—
未収委託者報酬	1,436,947	—	未収委託者報酬	1,616,237	—
未収収益	1,777,274	—	未収収益	2,117,109	—
未収入金	8,319	—	未収入金	153,977	—
投資有価証券 その他有価証券 のうち満期 があるもの	—	1,000	投資有価証券 その他有価証券 のうち満期 があるもの	—	1,000
合計	8,983,657	1,000	合計	10,640,305	1,000

(有価証券関係)

第27期 平成24年3月31日現在	第28期 平成25年3月31日現在
1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券 子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 31,200千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。 2. その他有価証券 (単位：千円)	1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券 子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 31,200千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。 2. その他有価証券 (単位：千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
①貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの 証券投資 信託	15,700	15,500	200	①貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの 証券投資 信託	16,177	14,138	2,038
②貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないも の 証券投資 信託	964	1,000	△35	②貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないも の 証券投資 信託	3,250	3,400	△149
合計	16,664	16,500	164	合計	19,427	17,538	1,888
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。				3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 同左			

(退職給付関係)

第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度及び確定拠出年金制度を採用して おります。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 115,077千円 退職給付引当金 115,077千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 137,928千円 退職給付引当金 137,928千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 43,770千円 確定拠出年金への掛金支払額 28,327千円 退職給付費用 72,098千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 39,545千円 確定拠出年金への掛金支払額 30,545千円 退職給付費用 70,091千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算は簡便法を採用して おり、確定拠出年金部分を除く退職給付費 用は「勤務費用」に計上しております。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	9,601千円	11,813千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,013千円	49,157千円
未払金	13,175千円	5,774千円
賞与引当金損金算入限度超過額	78,796千円	72,948千円
未払法定福利費否認	9,234千円	8,973千円
未払事業所税否認	3,362千円	3,438千円
未払事業税否認	40,452千円	50,026千円

未払調査費	41,860千円	46,965千円
ソフトウェア償却超過額	63,265千円	54,426千円
敷金償却費	7,550千円	8,223千円
未払確定拠出年金	927千円	982千円
未払費用	3,185千円	774千円
繰延税金資産小計	312,424千円	313,504千円
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	312,424千円	313,504千円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	58千円	673千円
その他	—	3千円
繰延税金負債合計	58千円	677千円
繰延税金資産の純額	312,365千円	312,827千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△2.2%	
タックスヘイブン課税	5.6%	
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.3%	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.2%	
その他	△0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	45.5%	

(セグメント情報等)

第27期	第28期
自 平成23年4月1日	自 平成24年4月1日
至 平成24年3月31日	至 平成25年3月31日

[セグメント情報] 当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。 当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。 [関連情報] 1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。 3. 主要な顧客ごとの情報 当社は、単一の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の10%以上に該当する顧客がありますが、秘密保持義務を負っているため記載をしておりません。	[セグメント情報] 同左 [関連情報] 1. 製品及びサービスごとの情報 同左 2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 同左 (2) 有形固定資産 同左 3. 主要な顧客ごとの情報 当社は、単一の外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
---	--

（関連当事者情報）

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	£ 300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員の 派遣	委託 調査費 の支払	1,367,824	未払金	328,743

(注) ＊取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

＊取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 重要な取引はありません。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）
東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	£ 300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員の 派遣	委託 調査費 の支払	1,428,822	未払金	416,166

(注) ＊取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

＊取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）
東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

	第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1 株当たり純資産額	202,119円00銭	234,740円42銭
1 株当たり当期純利益 金額	29,640円93銭	47,001円44銭

	(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して おりません。 (注) 2. 1 株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎は以下のと おりであります。	(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して おりません。 (注) 2. 1 株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎は以下のと おりであります。	
	当期純利益 1,135,247千円 普通株主に 帰属しない金額 — 普通株式に係る 当期純利益 1,135,247千円 期中平均株式数 38,300株	当期純利益 1,800,154千円 普通株主に 帰属しない金額 — 普通株式に係る 当期純利益 1,800,154千円 期中平均株式数 38,300株	

中間財務諸表
(イ) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金		6,848,016
前払費用		116,070
未収委託者報酬		1,740,897
未収収益		2,776,567
未収入金		27,471
繰延税金資産		380,142
その他の流動資産		37,133
流動資産計		11,926,300
固定資産		
有形固定資産	※ 1	198,398
建物		113,374
器具備品		85,023
無形固定資産		3,144
電話加入権		3,144
投資その他の資産		791,302
投資有価証券		24,232
関係会社株式		254,342
その他の関係会社有価証券		31,189
長期前払費用		71,452
敷金		288,908
繰延税金資産		121,177
固定資産計		992,845
資産合計		12,919,145
負債の部		
流動負債		
預り金		37,832
未払金		1,622,139
未払手数料		511,145
その他未払金		1,110,993
未払費用		98,905

未払消費税等	＊ 2	91,593
未払法人税等		974,000
前受収益		279,041
賞与引当金		367,428
流動負債計		3,470,940
固定負債		
退職給付引当金		134,170
役員退職慰労引当金		34,330
固定負債計		168,500
負債合計		3,639,440
純資産の部		
株主資本		9,277,994
資本金		2,000,000
利益剰余金		7,277,994
利益準備金		500,000
その他利益剰余金		6,777,994
繰越利益剰余金		6,777,994
評価・換算差額等		1,710
その他有価証券評価差額金		1,710
純資産合計		9,279,704
負債・純資産合計		12,919,145

(ロ) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
営業収益	
委託者報酬	4,324,522
運用受託報酬	3,932,401
投資助言報酬	13,663
その他営業収益	736
営業収益計	8,271,324
営業費用	
支払手数料	1,830,991
広告宣伝費	72,463
公告費	1,190
調査費	2,284,408
調査費	653,510
委託調査費	1,630,897
委託計算費	40,739
営業雑経費	76,716
通信費	14,132
印刷費	41,249
協会費	13,126
諸会費	3,411
図書費	4,795
営業費用計	4,306,510
一般管理費	
給料	991,776
役員報酬	35,238
給料・手当	867,784

賞与	88,754
交際費	4,692
旅費交通費	44,266
租税公課	27,867
不動産賃借料	129,195
役員退職慰労引当金繰入	3,250
退職給付費用	30,583
賞与引当金繰入	367,428
固定資産減価償却費	※ 1 29,983
法定福利費	206,492
福利厚生費	6,595
諸経費	175,111
一般管理費計	2,017,243
営業利益	1,947,570
営業外収益	
受取配当金	46,041
受取利息	573
雑益	3,206
営業外収益計	49,820
営業外費用	
雑損	35,437
営業外費用計	35,437
経常利益	1,961,954
税引前中間純利益	1,961,954
法人税、住民税及び事業税	954,282
法人税等調整額	△188,766
法人税等合計	765,515
中間純利益	1,196,438

(ハ) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期変動額	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,000,000
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	443,612
当中間期変動額	
剰余金の配当	56,387
当中間期変動額合計	56,387
当中間期末残高	500,000
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,545,729
当中間期変動額	

剰余金の配当	△964,173
中間純利益	1,196,438
当中間期変動額合計	232,264
当中間期末残高	6,777,994
利益剰余金合計	
当期首残高	6,989,342
当中間期変動額	
剰余金の配当	△907,786
中間純利益	1,196,438
当中間期変動額合計	288,651
当中間期末残高	7,277,994
株主資本合計	
当期首残高	8,989,342
当中間期変動額	
剰余金の配当	△907,786
中間純利益	1,196,438
当中間期変動額合計	288,651
当中間期末残高	9,277,994
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,215
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	494
当中間期変動額合計	494
当中間期末残高	1,710
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,215
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	494
当中間期変動額合計	494
当中間期末残高	1,710
純資産合計	
当期首残高	8,990,558
当中間期変動額	
剰余金の配当	△907,786
中間純利益	1,196,438
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	494
当中間期変動額合計	289,146
当中間期末残高	9,279,704

(二) 重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 並びにその他の関係会社有価 証券 移動平均法による原価法

	(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、少額固定資産（取得価格が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 長期前払費用 定額法
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	当中間会計期間 （平成25年9月30日）	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	建物	112,113千円
	器具備品	438,081千円

※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。
-------------	---

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
※1 減価償却実施額	有形固定資産	29,983千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 (株)	当中間会計期間 増加 (株)	当中間会計期間 減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	38,300	-	-	38,300
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成25年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(イ) 配当金総額・・・・・・・・・・907,786千円				
(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・23,702円				
(ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成25年3月31日				
(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成25年6月28日				

(金融商品関係)

当中間会計期間（平成25年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1)現金・預金	6,848,016	6,848,016	—
(2)未収委託者報酬	1,740,897	1,740,897	—
(3)未収収益	2,776,567	2,776,567	—
(4)未収入金	27,471	27,471	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	24,232	24,232	—
(6)敷金	288,908	214,811	74,096
(7)未払金	(1,622,139)	(1,622,139)	—

(※) 負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 未収入金及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価の算定方法につきましては「（二）重要な会計方針」の「1. 資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(6) 敷金

当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(注2) 子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（中間貸借対照表計上額 31,189千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成25年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（中間貸借対照表計上額31,189千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	22,189	19,369	2,820
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	2,043	2,200	△156
合計		24,232	21,569	2,663

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、外部顧客からの収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	242,289円93銭
1株当たり中間純利益金額	31,238円60銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益 1,196,438千円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式にかかる中間純利益 1,196,438千円

期中平均株式数 38,300株

独立監査人の中間監査報告書

平成26年2月12日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 渉 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・バランス30の平成25年6月21日から平成25年12月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上セレクション・バランス30の平成25年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年6月21日から平成25年12月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[東京海上セレクション・バランス50の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年2月12日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 和田 渉 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・バランス50の平成25年6月21日から平成25年12月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上セレクション・バランス50の平成25年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年6月21日から平成25年12月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[東京海上セレクション・バランス70の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年2月12日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 和田 渉 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・バランス70の平成25年6月21日から平成25年12月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上セレクション・バランス70の平成25年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年6月21日から平成25年12月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 奈良 昌彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月9日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 荒 川 進 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 和 田 渉 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。